

平成30年度 事後評価書要旨

対象事業名	木曾川水系連絡導水路事業（関連工業用水道事業：名古屋市工業用水道事業）
1. 事業の目的	<p>名古屋市は中部圏の中核都市として昭和30年代以降の高度成長とともに工場生産が飛躍的に増大し、これに伴い工業用水の需要が増大、結果として地下水採取量が急激に増加、地盤沈下を招くこととなった。昭和35年、名古屋市南部地域が工業用水法の地域指定を受け、揚水設備設置は許可制となり規制が開始された。その後も指定地域外の地下水利用により、地盤沈下は南部臨海部にとどまらず内陸部にまで波及した。昭和49年度より愛知県と名古屋市の公害防止条例により揚水規制が施行された結果、地盤沈下は沈静化の傾向を見せる。しかしながら、平成6年度の異常少雨、渇水により地下水利用が再度拡大、広い範囲で地盤沈下が観測されたように、地盤沈下の進行は総じて収まりつつあるものの依然として継続している。地盤沈下対策は、それ自体の問題に加え水害等の防災の面からも依然として重要な課題である。</p> <p>このように、今後、地盤沈下対策として地下水揚水規制を継続強化する必要があるが、このためには代替水源を確保した上で給水区域の拡張を含め必要な施設整備を行い工業用水道への転換を進める必要がある。名古屋市工業用水道事業においては工業用水需要に対応するため、下水処理水、農業用水路を利用した取水、上水浄水場の作業排水を水源の一部として利用しているのが現状であり、地下水から工業用水道に転換しうる良好な水質で安定取水が可能な表流水等の水源確保が必要である。</p>
2. 事業の必要性	<p>名古屋市工業用水道事業の不安定な既存水源を安定水源へと転換するとともに、同工業用水道事業において今後想定されている工業用水の需要に対応するため、徳山ダムにおいて開発した開発水を取水施設のある木曾川に導水する必要がある。また、依然進行している地盤沈下対策のため、地下水揚水から工業用水道への転換をより広範囲において図る必要がある、本事業が早急に進められる必要がある。</p>
3. 効果とコストとの関係に関する分析	<p>A. 総便益 ; 701.2億円 B. 総費用 ; 344.2億円</p> <p>費用便益比 ; 2.04 (A/B)</p>
4. 評価結果	<p>工業用水道事業に係る政策評価実施要領に照らし合わせた結果、本事業は補助対象として妥当であると判断されるため、引き続き予算要求する。</p> <p>なお、導水路工事着手前等の適切な時期に改めて事業評価を実施することとする。</p>